



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社AOKIホールディングス
 コード番号 8214 URL <http://www.aoki-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 彰宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 田村 春生
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

(TEL) 045-941-1388

平成28年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|-------------------------|-----|-------------------------|------|--------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 188,594 | 2.6 | 17,789 | △6.5 | 17,627 | △6.8 | 9,711 | △4.7 |
| 27年3月期 | 183,805 | 2.4 | 19,028 | △6.7 | 18,914 | △9.4 | 10,185 | △4.7 |
| (注) 包括利益 | 28年3月期 8,919百万円(△18.5%) | | 27年3月期 10,949百万円(3.7%) | | | | | |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年3月期 | 107.55 | — | 6.9 | 7.7 | 9.4 |
| 27年3月期 | 111.70 | — | 7.5 | 8.5 | 10.4 |

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 230,363 | 142,926 | 62.0 | 1,593.03 |
| 27年3月期 | 230,166 | 139,675 | 60.7 | 1,531.81 |

(参考) 自己資本 28年3月期 142,838百万円 27年3月期 139,675百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年3月期 | 12,610 | △6,969 | △7,306 | 27,560 |
| 27年3月期 | 18,685 | △16,324 | 4,245 | 29,226 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年3月期 | — | 18.00 | — | 18.00 | 36.00 | 3,282 | 32.2 | 2.4 |
| 28年3月期 | — | 20.00 | — | 20.00 | 40.00 | 3,592 | 37.2 | 2.6 |
| 29年3月期(予想) | — | 21.00 | — | 22.00 | 43.00 | | 43.8 | |

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-----|--------|-------|--------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 82,680 | 1.2 | 400 | △89.1 | 350 | △90.3 | 100 | △95.4 | 1.12 |
| 通期 | 194,600 | 3.2 | 15,800 | △11.2 | 15,700 | △10.9 | 8,800 | △9.4 | 98.14 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社（社名） ー、除外 ー 社（社名） ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 28年3月期 | 90,649,504株 | 27年3月期 | 91,249,504株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期 | 984,762株 | 27年3月期 | 66,492株 |
| ③ 期中平均株式数 | 28年3月期 | 90,297,252株 | 27年3月期 | 91,183,616株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「（1）経営成績に関する分析の次期の見通し」をご覧ください。

（決算説明会資料について）

・当社は、平成28年5月19日（木）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | 頁 |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 目標とする経営指標 | 7 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 7 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 7 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 7 |
| 5. 連結財務諸表 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (会計方針の変更) | 15 |
| (連結貸借対照表関係) | 15 |
| (連結損益計算書関係) | 16 |
| (連結包括利益計算書関係) | 17 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 17 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 18 |
| (セグメント情報等) | 19 |
| (1株当たり情報) | 22 |
| (重要な後発事象) | 22 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調で推移いたしましたが、年度末にかけては新興国の景気減速や円高の進行などにより景気停滞感が強まりました。また、個人消費にも力強さが見られない状況で推移しており、先行きは不透明な状況が継続しております。

このような環境のなかで、当社グループは各事業において下記のような諸施策を実施した結果、当連結会計年度の業績は、

| | |
|-----------------|-------------------------|
| 売上高 | 1,885億94百万円(前年同期比2.6%増) |
| 営業利益 | 177億89百万円(前年同期比6.5%減) |
| 経常利益 | 176億27百万円(前年同期比6.8%減) |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 97億11百万円(前年同期比4.7%減) |

となりました。

(ファッション事業)

AOKIでは、「プレミアムウォッシュスーツ」等の機能性商品やお好みのデザインに仕立てられる「パーソナルオーダースーツ」の提案の強化及びビジカジ(ビジネス&カジュアル)スタイルのニーズの高まりに対応し、秋冬よりORIHICA(オリヒカ)とコラボレーションしたセットアップスーツを展開いたしました。また、就活生に向けた「究極の就活スーツ」を発売するとともに、年々顧客層が広がっている女性のお客様に向けた「楽・らく・キレイ」シリーズを展開するなど、レディース商品の更なる拡充を図りました。営業面では、「あなたのスタイリストAOKI」の浸透とスタイリング接客により客単価が上昇いたしました。店舗面では、イトーヨーカドーへの初出店を含め12店舗を新規出店する一方、移転等により2店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は567店舗(前期末557店舗)となりました。

ORIHICAは、昨年の10月に初のテレビCMを開始し新たなお客様への訴求を図りました。また、ビジネススタイルの多様化に対応したジャケット・パンツスタイルの「THE 3rd SUITS(サードスーツ)」を展開し、20代から40代のビジネスマンを中心に大好評をいただきました。店舗面では、12店舗を新規出店する一方、営業効率改善のため9店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は144店舗(前期末141店舗)となりました。

これらの結果、新規出店効果や客単価の上昇及びORIHICAが堅調に推移したこと等により、売上高は1,140億15百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は夏のビジネススタイルの変化や暖冬の影響等により既存店が苦戦し98億18百万円(前年同期比8.9%減)となりました。

(アニヴェルセル・ブライダル事業)

ゲストハウスウェディングスタイルの挙式披露宴施設を展開しているアニヴェルセル株式会社は、施設の活性化として「アニヴェルセル 表参道」の1階エントランスホールをはじめ、6施設のリニューアルを実施いたしました。また、オリジナルジュエリー及びペーパーリングの販売並びにオリジナルティアラのレンタル及びプロポーズプランを強化いたしました。

これらの結果、組単価は維持できたものの施行組数の減少等により、売上高は293億21百万円(前年同期比5.2%減)、営業利益は35億91百万円(前年同期比14.6%減)となりました。

(カラオケルーム運営事業)

株式会社ヴァリックのカラオケルーム運営事業は、期間限定メニューの強化及び法人企業や団体のニーズに合わせたパーティーコースの提案を強化するとともに、有名アーティストや人気キャラクターとのコラボレーションキャンペーンを実施し来店促進を図りました。また、世界初となる最新映画をカラオケルームで鑑賞できるプライベートシネマ「シネカラ」のサービスをスタートいたしました。店舗面では、駅前を中心に8店舗を新規出店するとともに大阪地区の7店舗を譲り受けた一方、1店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は、183店舗(前期末169店舗)となりました。

これらの結果、売上高は182億40百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益はリニューアル費用等が増加し14億89百万円(前年同期比13.0%減)となりました。

(複合カフェ運営事業)

株式会社ヴァリックの複合カフェ運営事業は、期間限定メニューの強化及び各種タイアップキャンペーンや快活アプリの導入など様々なサービスの充実により来店促進を図りました。設備面では、アミューズメントコンテンツの拡充や女性専用エリアの拡大を目的として18店舗のリニューアルを行い既存店の活性化に注力いたしました。店舗面では、初の女性専用店舗や駅前出店を含め36店舗を積極的に新規出店する一方、1店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は295店舗（前期末260店舗）となりました。

これらの結果、新規出店効果と既存店が引き続き好調に推移したことにより、売上高は270億54百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益は22億91百万円（前年同期比26.8%増）と増収増益になりました。

② 次期の見通し

次期におきましては、雇用や所得環境の改善及び政府の各種政策を背景に景気は緩やかな回復基調で推移するものと思われませんが、海外経済や為替、消費税率引き上げの動向など、先行きは予断を許さない状況が続くものと思われま。このような環境のなかで、当社グループは時代の変化に伴う消費者ニーズの多様化に対応した諸施策を実施し、機動的、効率的な経営を推進するとともに、新規出店の継続と既存店の活性化に積極的に取り組み、事業基盤の強化に努めてまいります。

ファッション事業のAOKIは、中期的な成長を見据えた積極的な改装投資の実施とスタイリスト制度の深耕により既存店の活性化に注力するとともに、多様化する消費者ニーズへの対応を的確に行い、お客様満足度を追求してまいります。ORIHICAは、商品力や営業力の強化を継続するとともに、業務効率の向上により収益力を更に強化してまいります。新規出店は、ファッション事業で13店舗を予定しております。

アニヴェルセル・ブライダル事業は、各施設の強みやコンセプトを明確に訴求し、アニヴェルセルのブランド力向上を図るとともに、業務の改善や施設のリニューアル等により、営業効率の改善を図ります。

カラオケルーム運営事業は、期間限定メニューやパーティーコースの強化、各種コラボレーションキャンペーンの実施及び積極的なリニューアルによる既存店の活性化に注力するとともに、年間9店舗の新規出店を予定しています。

複合カフェ運営事業は、多彩なコンテンツの拡充と各種メニューの強化に注力し、業態の進化を図るとともに、女性専用エリアの拡大及び駅前への出店を中心に44店舗の積極的な新規出店を行い、ドミナント化を推進してまいります。

平成29年3月期の業績は、以上の諸施策を的確に実施し業績の向上を目指しますが、中期的な成長に向けたリニューアルや新規出店費用を計上するため、増収を見込む一方減益を予想しております。なお、セグメント別の業績は、以下のとおり予想しております。

【平成29年3月期のセグメント別予想】

| | ファッション事業 | アニヴェルセル・ブライダル事業 | カラオケルーム運営事業 | 複合カフェ運営事業 | 連結 |
|--------------|----------|-----------------|-------------|-----------|---------|
| 売上高(百万円) | 117,000 | 28,250 | 19,200 | 30,200 | 194,600 |
| 前年同期比(%) | 102.6 | 96.3 | 105.3 | 111.6 | 103.2 |
| セグメント利益(百万円) | 8,900 | 2,800 | 1,400 | 2,200 | 15,800 |
| 前年同期比(%) | 90.6 | 78.0 | 94.0 | 96.0 | 88.8 |

(注) セグメント利益は営業利益ベースの数値であり、各セグメントの合計と連結との差異は、連結上の調整額です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億96百万円増加し、2,303億63百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が設備投資等により16億65百万円減少した一方、売掛金及びたな卸資産が新規出店等によりそれぞれ4億45百万円及び13億58百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ1億29百万円増加いたしました。固定資産は、有形固定資産が減価償却等により4億62百万円減少した一方、繰延税金資産が6億66百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ67百万円増加いたしました。

流動負債は、買掛金が仕入高の減少等により18億45百万円、未払金が未払消費税の減少等により16億18百万円及び未払法人税等が11億19百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ51億48百万円減少いたしました。固定負債は、設備投資のための長期借入金が9億50百万円及び退職給付に係る負債が4億70百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ20億円94百万円増加いたしました。

純資産の部は、資本剰余金が自己株式の取得及び消却により9億23百万円減少した一方、自己株式が13億91百万円並びに利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益及び剰余金の配当の結果62億70百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ32億51百万円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------------------|-----------|-----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 18,685百万円 | 12,610百万円 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △16,324 | △6,969 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,245 | △7,306 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 6,606 | △1,665 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 22,619 | 29,226 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 29,226 | 27,560 |

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益の減少等により、前連結会計年度末と比べ16億65百万円減少し、275億60百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、126億10百万円(前年同期と比べ60億75百万円減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が153億39百万円及び減価償却費が76億77百万円となった一方、法人税等の支払額及び還付額の純支出額が71億9百万円となったことによるものです。

投資活動により使用した資金は、69億69百万円(前年同期と比べ93億55百万円減少)となりました。これは主に、設備投資のための有形固定資産の取得57億77百万円、敷金及び保証金の差入10億89百万円によるものです。

財務活動により使用した資金は、73億6百万円(前年同期は42億45百万円の収入)となりました。これは主に、設備資金のための長期借入金を50億円実施した一方、長期借入金の約定返済44億50百万円、リース債務の返済18億99百万円、自己株式の取得23億15百万円及び配当金の支払い34億39百万円実施したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 58.6 | 57.5 | 61.7 | 60.7 | 62.0 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 36.7 | 52.2 | 62.8 | 67.3 | 52.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 2.0 | 2.3 | 2.2 | 2.4 | 3.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 54.0 | 55.1 | 50.4 | 59.7 | 38.0 |

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

基本方針については、以下のとおり変更いたしました。

利益配分につきましては、経営の重点政策の1つとして認識しており、将来の事業展開、財務体質の強化等を勘案し、配当については、前年実績以上を維持しつつ配当性向30%以上を基本とすること、また、自己株式取得を含めた総還元性向については、特別な資金需要が無いことを前提に50%以上を目指すことを基本方針といたします。

当期末の利益配当につきましては、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするため、平成28年5月12日開催の取締役会決議により、1株当たり20円とさせていただきます。この結果、年間配当金は中間配当金の20円と合わせて、前期より4円増額の40円となります。また、自己株式については、平成28年2月15日開催の取締役会決議により、平成29年1月31日までに上限250万株を取得する予定です。

次期の利益還元について、今回の基本方針と資金需要等を勘案し配当につきましては、1株当たり年間3円増額し中間配当金を21円、期末配当金を22円とし年間配当金は43円を予想しております。自己株式の取得・消却については、投資計画や資金の状況、株価等を勘案し機動的に行ってまいります。

また、内部留保金につきましては、今後の継続的な成長のため、各事業の設備投資と顧客ニーズに応える商品開発や情報システム投資のための資金需要に備えてまいりたいと存じます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社、非連結子会社3社、持分法非適用関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、ファッション事業、アニヴェルセル・ブライダル事業、カラオケルーム運営事業、複合カフェ運営事業を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

(1) ファッション事業

株式会社AOKIは、主に郊外のロードサイドにチェーンストア方式で紳士服及び婦人服、服飾品並びにファッション商品を販売する小売専門店「AOKI」、20代から40代のメンズ及びレディスをターゲットに、ビジネス&ビジカジの新たなスタイリングを提案する「ORIHICA」を展開しております。

(2) アニヴェルセル・ブライダル事業

アニヴェルセル株式会社は、結婚式を通じて感動とうっとりするサービスをご提供する邸宅式結婚式場を展開しております。また、アニヴェルセル表参道は、あらゆる記念日を総合的にプロデュースする施設であり、アニヴェルセルウェディングがその中心となっております。

(3) カラオケルーム運営事業

株式会社ヴァリックは、南仏にある地上の楽園と呼ばれるコート・ダジュールをテーマに、品のよい歌と語らいのさわやかなくつろぎ空間の提供をコンセプトとして、カラオケルーム（コート・ダジュール）を展開しております。

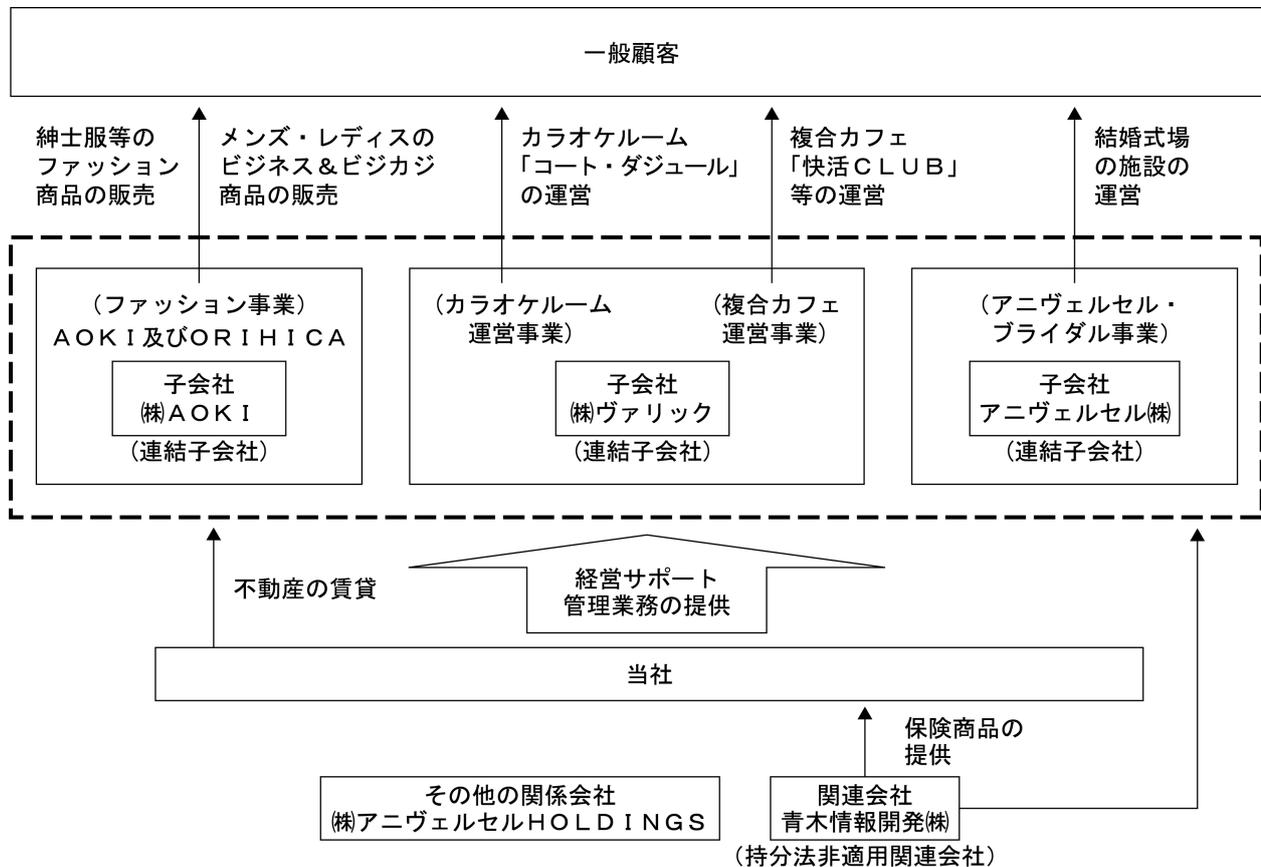
(4) 複合カフェ運営事業

株式会社ヴァリックは、リゾートアイランドのバリ島をイメージし、リラックスをテーマに時代にあった癒しの空間を提供する複合カフェ（快活CLUB等）を展開しております。

(5) その他の事業

その他の関係会社の株式会社アニヴェルセルHOLDINGSは、不動産の賃貸等を行っており、関連会社の青木情報開発株式会社は、損害保険の代理事業を行っております。

事業系統図は以下のとおりです。



その他非連結子会社3社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会性の追求」、「公益性の追求」、「公共性の追求」の3つの経営理念を追求することを基本に、企業が永続的に存続、繁栄していくための環境変化に対応できる経営・業務システムを推進することを基本方針としており、次の3つがその柱となっております。

- ① 顧客ニーズへの対応
- ② 自主自立的な業務運営
- ③ 効率経営の推進

これにより、お客様や株主の皆様からの信頼と期待に応えてまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年3月決算短信（平成26年5月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://ir.aoki-hd.co.jp/ja/IRFiling/Results.html>

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

なお、平成28年3月期は、主にファッション事業において消費環境の低迷の影響等もあり、営業利益率9.4%、ROE6.9%、EPS107.55円となりました。

(4) 会社の対処すべき課題

事業環境が変化するなかで、各事業において中長期的な成長に向けた諸施策を推進してまいります。

詳細は、3ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、すべて国内で展開しており、また、海外からの資金調達必要性が乏しく、海外投資家の割合も大きくないこと等から、会計基準は日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、当社グループの事業展開や他社の動向等を踏まえて、IFRS（国際財務報告基準）の適用について適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 29,226 | 27,560 |
| 売掛金 | 8,991 | 9,437 |
| たな卸資産 | ※1 26,476 | ※1 27,835 |
| 繰延税金資産 | 2,008 | 1,953 |
| その他 | 7,104 | 7,157 |
| 貸倒引当金 | △37 | △45 |
| 流動資産合計 | 73,769 | 73,899 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 120,623 | 124,107 |
| 減価償却累計額 | △61,664 | △65,206 |
| 建物及び構築物 (純額) | 58,959 | 58,900 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 14,408 | 15,171 |
| 減価償却累計額 | △6,846 | △7,467 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 (純額) | 7,561 | 7,703 |
| 土地 | ※2 37,095 | ※2 36,934 |
| リース資産 | 10,672 | 11,754 |
| 減価償却累計額 | △6,585 | △7,531 |
| リース資産 (純額) | 4,086 | 4,223 |
| 建設仮勘定 | 605 | 84 |
| 有形固定資産合計 | 108,308 | 107,846 |
| 無形固定資産 | 6,550 | 6,680 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※3 6,172 | ※3 5,328 |
| 差入保証金 | 8,333 | 8,307 |
| 敷金 | 20,176 | 20,576 |
| 繰延税金資産 | 5,027 | 5,694 |
| その他 | 1,867 | 2,070 |
| 貸倒引当金 | △40 | △40 |
| 投資その他の資産合計 | 41,538 | 41,936 |
| 固定資産合計 | 156,396 | 156,464 |
| 資産合計 | 230,166 | 230,363 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 19,867 | 18,021 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,450 | 4,050 |
| リース債務 | 1,578 | 1,570 |
| 未払金 | 6,748 | 5,130 |
| 未払法人税等 | 3,789 | 2,669 |
| 賞与引当金 | 1,735 | 1,708 |
| 役員賞与引当金 | 105 | 98 |
| その他 | 5,123 | 4,999 |
| 流動負債合計 | 43,397 | 38,248 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 35,325 | 36,275 |
| リース債務 | 2,846 | 3,117 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,838 | 1,845 |
| ポイント引当金 | 958 | 1,014 |
| 退職給付に係る負債 | 382 | 853 |
| 資産除去債務 | 4,773 | 5,109 |
| その他 | 969 | 973 |
| 固定負債合計 | 47,093 | 49,187 |
| 負債合計 | 90,491 | 87,436 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 23,282 | 23,282 |
| 資本剰余金 | 28,757 | 27,833 |
| 利益剰余金 | 86,658 | 92,929 |
| 自己株式 | △45 | △1,436 |
| 株主資本合計 | 138,654 | 142,609 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,229 | 612 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △208 | △383 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,021 | 229 |
| 新株予約権 | — | 87 |
| 純資産合計 | 139,675 | 142,926 |
| 負債純資産合計 | 230,166 | 230,363 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 183,805 | 188,594 |
| 売上原価 | 97,019 | 101,424 |
| 売上総利益 | 86,785 | 87,170 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 67,757 | ※1 69,380 |
| 営業利益 | 19,028 | 17,789 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 107 | 108 |
| 受取配当金 | 138 | 134 |
| 不動産賃貸料 | 616 | 607 |
| その他 | 312 | 340 |
| 営業外収益合計 | 1,173 | 1,191 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 316 | 328 |
| 不動産賃貸費用 | 527 | 536 |
| 固定資産除却損 | 122 | 254 |
| その他 | 322 | 234 |
| 営業外費用合計 | 1,287 | 1,353 |
| 経常利益 | 18,914 | 17,627 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 68 |
| 特別利益合計 | — | 68 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | ※2 1,942 | ※2 1,917 |
| 訴訟和解金 | — | 439 |
| 特別損失合計 | 1,942 | 2,356 |
| 税金等調整前当期純利益 | 16,972 | 15,339 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,209 | 5,881 |
| 法人税等調整額 | △422 | △253 |
| 法人税等合計 | 6,787 | 5,628 |
| 当期純利益 | 10,185 | 9,711 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 10,185 | 9,711 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 10,185 | 9,711 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 679 | △616 |
| 退職給付に係る調整額 | 84 | △175 |
| その他の包括利益合計 | ※1 763 | ※1 △791 |
| 包括利益 | 10,949 | 8,919 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 10,949 | 8,919 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|--------|--------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 23,282 | 28,757 | 79,029 | △43 | 131,026 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | 726 | | 726 |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 23,282 | 28,757 | 79,756 | △43 | 131,753 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △3,282 | | △3,282 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 10,185 | | 10,185 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 0 | 6,902 | △1 | 6,900 |
| 当期末残高 | 23,282 | 28,757 | 86,658 | △45 | 138,654 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|------------------|-------------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 549 | △292 | 257 | 131,283 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | 726 |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 549 | △292 | 257 | 132,010 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △3,282 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | 10,185 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 |
| 自己株式の処分 | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 679 | 84 | 763 | 763 |
| 当期変動額合計 | 679 | 84 | 763 | 7,664 |
| 当期末残高 | 1,229 | △208 | 1,021 | 139,675 |

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 23,282 | 28,757 | 86,658 | △45 | 138,654 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 23,282 | 28,757 | 86,658 | △45 | 138,654 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △3,440 | | △3,440 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 9,711 | | 9,711 |
| 自己株式の取得 | | | | △2,315 | △2,315 |
| 自己株式の消却 | | △923 | | 923 | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △923 | 6,270 | △1,391 | 3,955 |
| 当期末残高 | 23,282 | 27,833 | 92,929 | △1,436 | 142,609 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|------------------|-------------------|-------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,229 | △208 | 1,021 | — | 139,675 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 1,229 | △208 | 1,021 | — | 139,675 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △3,440 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | 9,711 |
| 自己株式の取得 | | | | | △2,315 |
| 自己株式の消却 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | △616 | △175 | △791 | 87 | △704 |
| 当期変動額合計 | △616 | △175 | △791 | 87 | 3,251 |
| 当期末残高 | 612 | △383 | 229 | 87 | 142,926 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 16,972 | 15,339 |
| 減価償却費 | 7,188 | 7,677 |
| 減損損失 | 1,942 | 1,917 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 133 | 210 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 73 | 6 |
| ポイント引当金の増減額 (△は減少) | 190 | 55 |
| 受取利息及び受取配当金 | △245 | △242 |
| 支払利息 | 316 | 328 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | — | △68 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 1,135 | △445 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △3,724 | △1,368 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △357 | △1,845 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 2,440 | △1,951 |
| その他 | 921 | 684 |
| 小計 | 26,987 | 20,296 |
| 利息及び配当金の受取額 | 193 | 193 |
| 利息の支払額 | △312 | △331 |
| 法人税等の支払額 | △9,435 | △8,352 |
| 法人税等の還付額 | 1,253 | 1,243 |
| 訴訟和解金の支払額 | — | △439 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 18,685 | 12,610 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △13,210 | △5,777 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,351 | △784 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △1,549 | △1,089 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 362 | 375 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 114 |
| 信託受益権の純増減額 (△は増加) | △170 | 747 |
| その他 | △405 | △556 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △16,324 | △6,969 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 17,500 | 5,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △8,086 | △4,450 |
| リース債務の返済による支出 | △1,888 | △1,899 |
| 自己株式の取得による支出 | △1 | △2,315 |
| 配当金の支払額 | △3,278 | △3,439 |
| 新株予約権の発行による収入 | — | 87 |
| その他 | 1 | △290 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,245 | △7,306 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | △0 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 6,606 | △1,665 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 22,619 | 29,226 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 29,226 | ※1 27,560 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 商品 | 25,869百万円 | 27,119百万円 |
| 原材料及び貯蔵品 | 606 〃 | 715 〃 |
| 計 | 26,476百万円 | 27,835百万円 |

※2 担保に供している資産は、次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|----|-------------------------|-------------------------|
| 土地 | 607百万円 | 284百万円 |

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 315百万円 | 414百万円 |

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
| AOKI HOLDINGS N. Y. INC. | 415百万円 | 369百万円 |

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 当座貸越極度額 | 23,500百万円 | 25,000百万円 |
| 借入実行額 | — | — |
| 差引額 | 23,500百万円 | 25,000百万円 |

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 広告宣伝費 | 11,781百万円 | 12,202百万円 |
| 給料及び賞与 | 17,901 " | 18,319 " |
| 賞与引当金繰入額 | 1,312 " | 1,382 " |
| 役員賞与引当金繰入額 | 104 " | 98 " |
| 退職給付費用 | 622 " | 634 " |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 133 " | 134 " |
| 福利厚生費 | 3,704 " | 3,675 " |
| 賃借料 | 14,883 " | 15,360 " |
| 減価償却費 | 2,670 " | 3,074 " |

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

| 用途 | 種類 | 場所 |
|------|-------------|-----------|
| 営業店舗 | 建物及び構築物、その他 | 福島県会津若松市他 |
| 遊休資産 | 土地、建物及び構築物 | 山梨県都留郡他 |

当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

立地環境の変化等により店舗の移転が決定し又は損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,942百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、営業店舗1,837百万円(内、建物及び構築物1,425百万円、その他412百万円)、遊休資産104百万円(内、土地86百万円、建物及び構築物17百万円)です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.0%から6.3%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

| 用途 | 種類 | 場所 |
|------|-------------|-----------|
| 営業店舗 | 建物及び構築物、その他 | 神奈川県川崎市他 |
| 転貸店舗 | 建物及び構築物 | 長野県諏訪市 |
| 遊休資産 | 土地 | 山梨県富士吉田市他 |

当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

立地環境の変化等により店舗の閉鎖、移転が決定し又は損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗並びに回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,917百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、営業店舗1,836百万円(内、建物及び構築物1,499百万円、その他337百万円)、転貸店舗0百万円(建物及び構築物)、遊休資産79百万円(土地)です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.6%から5.9%で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | |
|--------------|--|---------|--|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | | | |
| 当期発生額 | | 961百万円 | | △822百万円 |
| 組替調整額 | | — | | △68 |
| 税効果調整前 | | △961百万円 | | △890百万円 |
| 税効果額 | | △281 〃 | | 274 〃 |
| その他有価証券評価差額金 | | 679百万円 | | △616百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | | | | |
| 当期発生額 | | △28百万円 | | △396百万円 |
| 組替調整額 | | 169 〃 | | 136 〃 |
| 税効果調整前 | | 140百万円 | | △260百万円 |
| 税効果額 | | △56 〃 | | 84 〃 |
| 退職給付に係る調整額 | | 84百万円 | | △175百万円 |
| その他の包括利益合計 | | 763百万円 | | △791百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 91,249 | — | — | 91,249 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 65 | 1 | 0 | 66 |

- (注) 1. 増加数の主な内訳は、次のとおりです。
単元未満株式の買取りによる増加 1千株
2. 減少数の主な内訳は、次のとおりです。
単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年5月9日 取締役会 | 普通株式 | 1,641 | 18 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月9日 |
| 平成26年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 1,641 | 18 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月8日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|
| 平成27年5月8日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,641 | 18 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月8日 |

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|----|-----|----------|
| 普通株式(千株) | 91,249 | — | 600 | 90,649 |

(注) 減少数は、自己株式の消却によるものです。

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|-------|-----|----------|
| 普通株式(千株) | 66 | 1,518 | 600 | 984 |

(注) 1. 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

平成27年5月8日及び平成28年2月15日の取締役会決議による自己株式の取得 1,517千株
単元未満株式の買取りによる増加 0千株

2. 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

平成27年5月8日の取締役会決議による自己株式の消却 600千株

3. 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(千株) | | | | 当連結会計年度末残高(百万円) |
|------|-------------------------|------------|---------------|-----|----|----------|-----------------|
| | | | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | 平成27年ストックオプションとしての新株予約権 | 普通株式 | — | 905 | — | 905 | 87 |

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

・新株予約権の増加は、発行によるものです。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成27年5月8日取締役会 | 普通株式 | 1,641 | 18 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月8日 |
| 平成27年11月6日取締役会 | 普通株式 | 1,799 | 20 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月7日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------|-------|-------|-------------|-------------|------------|-----------|
| 平成28年5月12日取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,793 | 20 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月8日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 29,226百万円 | 27,560百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 29,226百万円 | 27,560百万円 |

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額 | 1,546百万円 | 2,162百万円 |

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社が純粋持株会社として各社の事業をサポートし、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、各事業会社を取り扱う商品・サービス別セグメントから構成されており、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、ファッション事業の「AOKI」及び「ORIHICA」は経済的特徴、商品の内容等の集約できる要件にすべて該当するため、1つの報告セグメントとしております。

「ファッション事業」は、メンズ及びレディース衣料の企画販売、「アニヴェルセル・ブライダル事業」は、結婚式場の運営、「カラオケルーム運営事業」は、カラオケルームの運営、「複合カフェ運営事業」は、雑誌やコミック、マッサージチェア、インターネット等による癒しの空間を提供する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 連結 財務諸表 計上額 (注)2 |
|------------------------|--------------|-------------------------|---------------------|-------------------|---------|-------------|---------------------------|
| | ファッション 事業 | アニヴェル セル・ブラ イダル事業 | カラオケ ルーム 運営事業 | 複合 カフェ 運営事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 112,669 | 30,902 | 17,518 | 22,714 | 183,805 | — | 183,805 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 5 | 14 | 4 | — | 25 | △25 | — |
| 計 | 112,675 | 30,917 | 17,523 | 22,714 | 183,830 | △25 | 183,805 |
| セグメント利益 | 10,773 | 4,205 | 1,712 | 1,806 | 18,497 | 531 | 19,028 |
| セグメント資産 | 108,592 | 43,989 | 14,753 | 19,258 | 186,593 | 43,572 | 230,166 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,029 | 1,785 | 1,352 | 1,474 | 6,641 | 434 | 7,075 |
| のれん償却額 | 8 | — | — | 5 | 13 | — | 13 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 5,175 | 968 | 1,737 | 3,186 | 11,067 | 6,105 | 17,173 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- セグメント利益の調整額531百万円には、セグメント間取引消去4,469百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,937百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。
- セグメント資産の調整額43,572百万円には、子会社に対する債権の相殺消去△27,419百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産70,992百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の土地、本社建物及び構築物です。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,105百万円は、主にグループで使用予定の土地への投資です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|--------------|-------------------------|---------------------|-------------------|---------|--------------|----------------------------|
| | ファッショ ン事業 | アニヴェル セル・ブラ イダル事業 | カラオケ ルーム 運営事業 | 複合 カフェ 運営事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 114,010 | 29,291 | 18,238 | 27,053 | 188,594 | — | 188,594 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 4 | 29 | 2 | 0 | 37 | △37 | — |
| 計 | 114,015 | 29,321 | 18,240 | 27,054 | 188,632 | △37 | 188,594 |
| セグメント利益 | 9,818 | 3,591 | 1,489 | 2,291 | 17,191 | 598 | 17,789 |
| セグメント資産 | 111,656 | 41,983 | 14,612 | 21,975 | 190,227 | 40,135 | 230,363 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,387 | 1,760 | 1,312 | 1,629 | 7,090 | 468 | 7,559 |
| のれん償却額 | 8 | — | 1 | 5 | 15 | — | 15 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 2,107 | 1,114 | 1,768 | 4,099 | 9,089 | 371 | 9,461 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額598百万円には、セグメント間取引消去4,586百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,987百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。
- (2) セグメント資産の調整額40,135百万円には、子会社に対する債権の相殺消去△32,753百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産72,888百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の土地、本社建物及び構築物です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額371百万円は、主にグループで使用予定のソフトウェアへの投資です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 全社・消去 | 合計 |
|------|----------|-----------------|-------------|-----------|-------|-------|-------|
| | ファッション事業 | アニヴェルセル・ブライダル事業 | カラオケルーム運営事業 | 複合カフェ運営事業 | 計 | | |
| 減損損失 | 962 | — | 567 | 382 | 1,913 | 28 | 1,942 |

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 全社・消去 | 合計 |
|------|----------|-----------------|-------------|-----------|-------|-------|-------|
| | ファッション事業 | アニヴェルセル・ブライダル事業 | カラオケルーム運営事業 | 複合カフェ運営事業 | 計 | | |
| 減損損失 | 1,116 | — | 620 | 169 | 1,906 | 10 | 1,917 |

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|----------|-----------------|-------------|-----------|----|-------|----|
| | ファッション事業 | アニヴェルセル・ブライダル事業 | カラオケルーム運営事業 | 複合カフェ運営事業 | 計 | | |
| 当期末残高 | 17 | — | — | 12 | 30 | — | 30 |

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|----------|-----------------|-------------|-----------|-----|-------|-----|
| | ファッション事業 | アニヴェルセル・ブライダル事業 | カラオケルーム運営事業 | 複合カフェ運営事業 | 計 | | |
| 当期末残高 | 8 | — | 106 | 7 | 123 | — | 123 |

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,531.81円 | 1,593.03円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 111.70円 | 107.55円 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、また、当連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 10,185 | 9,711 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円) | 10,185 | 9,711 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 91,183 | 90,297 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | 平成27年11月18日開催の 取締役会決議による新株 予約権 第5回新株予約権 新株予約権の数 9,050個 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 139,675 | 142,926 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | — | 87 |
| (うち新株予約権(百万円)) | — | (87) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 139,675 | 142,838 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株) | 91,183 | 89,664 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。